

SHINWA TIMES vol.23



信和建設



信和グループの 最新着工・竣工物件

内覧会予定はこちちら▶

※内覧会情報は随時更新いたします。



大阪市 浪速区 / 元町2丁目
ホテル(14階・300室)



大阪市 西区 / 九条1丁目
マンション(11階・130戸)



大阪府 茨木市 / 奈良町
食事付学生マンション(7階・102戸)



大阪府 豊中市 / 庄内幸町1丁目
ガレージハウス(2階・5戸)



東京都 港区 / 南青山5丁目
テナントビル(地上2階・地下1階・2店舗)



兵庫県 西宮市 / 大屋町
サービス付高齢者住宅(5階・99室)



兵庫県 西宮市 / 大屋町
マンション(8階・63戸)



東京都 江東区 / 住吉2丁目
マンション(14階・60戸)



バンコク
分譲マンション
(地上8階・地下3階・156戸)

竣工済

大阪市内

旭区 / 赤川3丁目
マンション(5階・58戸)

生野区 / 異北2丁目
マンション(14階・91戸)

鶴見区 / 放出東3丁目
マンション(9階・52戸)

淀川区 / 東三国1丁目
マンション(6階・15戸)

大阪府

茨木市 / 沢良宜浜1丁目
マンション(7階・82戸)

門真市 / 栄町
マンション(11階・50戸)

門真市 / 垣内町
テナントビル(3階)

吹田市 / 山田北
マンション(5階・32戸)

豊中市 / 庄内幸町2丁目
マンション(9階・48戸)

東大阪市 / 荒本北2丁目
マンション(12階・55戸)

竣工予定

大阪市内

浪速区 / 大国1丁目
マンション(10階・99戸+1店舗)

東淀川区 / 淡路1丁目
マンション(6階・54戸)

福島区 / 玉川3丁目
マンション(11階・90戸)

都島区 / 高倉町1丁目
マンション(10階・90戸)

淀川区 / 木川東3丁目
マンション(10階・36戸)

淀川区 / 木川東4丁目
マンション(9階・128戸+1店舗)

大阪府

吹田市 / 江坂1丁目
マンション(15階・126戸)

京都府

京都市中京区 / 二条駅前
ホテル(8階・158室)

兵庫県

尼崎市 / 長洲本通1丁目
マンション(10階・38戸)

尼崎市 / 長洲西通1丁目
マンション(9階・48戸)

神戸市中央区 / 下山手通9丁目
マンション(9階・42戸)

神戸市灘区 / 倉石通3丁目
マンション(8階・64戸)

東京都

品川区 / 東五反田5丁目
マンション(14階・46戸)

墨田区 / 緑4丁目
マンション(9階・24戸)

着工予定

大阪市内

北区 / 本庄西1丁目
マンション(9階・40戸)

城東区 / 鳴野東2丁目
マンション(11階・6階・93戸)

浪速区 / 戻本町1丁目
マンション(15階・280戸)

淀川区 / 十三本町1丁目
マンション(14階・195戸)

大阪府

池田市 / 吳服町
マンション(6階・32戸)

兵庫県

尼崎市 / 東園田4丁目
サービス付高齢者住宅
(7階・120室)

西宮市 / 上鳴尾町
マンション(4階・22戸)

東京都

荒川区 / 西日暮里6丁目
マンション(15階・128戸)

墨田区 / 緑4丁目
マンション(7階・22戸)

台東区 / 清川2丁目
マンション(12階・49戸)

神奈川県

横浜市港区 / 新横浜1丁目
マンション(11階・94戸)

※予定案件については、工期・階数・戸数などの仕様が変更となる場合があります。

お客様それぞれに、ベストな土地活用プランを無料でご提案します！

お問い合わせは営業部直通フリーダイヤルへ

TEL 0120-930-817



2020年10月施行 「改正建設業法」のポイント

地域の経済や雇用を支えると共に、災害時に地域社会の最前線で安全・安心を確保するために欠かせない建設業は、この国の国土づくりの担い手です。

「地域の守り手」としての重要な役割を担っている一方で、建設業の長時間労働は常態化しており、「働き方改革」の促進が呼ばれていました。

また、現場の高齢化と若者離れは著しく、限りある人材の有効活用などを通じて「建設現場の生産性の向上」を促進する必要があります。

さらに、平時のインフラ整備のみならず、災害時に地域の復旧・復興を担うためには、事業環境の確保が不可欠です。

今回の建設業法・入契法の改正は、これらの課題解決のために施行されました。



建設業法・入契法改正の3大目的

建設業の
働き方改革の
促進

建設現場の
生産性の
向上

持続可能な
事業環境の
確保

11項目の改正ポイント

2020年10月に施行された「改正建設業法」は、発注者である土地オーナー様と弊社をはじめとする建設業者のどちらの立場にも関係します。改正法のポイントは次の11項目です。

POINT 1

注文者に、著しく短い工期による請負契約の締結を禁止する

POINT 2

注文者に、工期に影響を及ぼす事項について、事前の情報提供義務を課す

POINT 3

建設業者に、工程の細目を明らかにして見積もりを行う努力義務を課す

POINT 4

元請に、下請代金のうち「労務費相当分」を現金払いとする義務と課す

POINT 5

請負契約の書面の記載事項に、「工期を施工しない日・時間帯」の定めを追加する

POINT 6

工事現場の技術者(元請の監理技術者・下請の主任技術者)のルールを合理化する

POINT 7

認可行政庁が、建設資材製造業者に対して、改善勧告・命令ができるようになる

POINT 8

許可要件から「5年以上の経験者」を除外し、経営業務管理責任者に関するルールを合理化する

POINT 9

合併・事業譲渡等に際して、事前認可手続きを新設し、円滑に事業継承できる仕組みを構築する

POINT 10

下請が元請の違法行為を密告したときに、元請が、下請を不利益に取り扱うことを禁止する

POINT 11

工事現場における下請の建設業許可証掲示義務を緩和する

詳しい内容は信和建設営業部までお気軽にお尋ねください

 信和建設 株式会社

本 社 大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番11号

東京支店 東京都中野区新井1丁目26番6号

mail:info@shinwakensetsu.com https://www.shinwakensetsu.com

お問合せ 0120-930-817

受付時間 9:00~17:30(土日・祝日を除く)



この案内がご不要な方は、大変お手数ですがご連絡をいただけますようお願いいたします。